



環境リスクPress

2024年3月発行 / VOL.47

環境リスク関連ニュース

PFASの規制動向(2024/2)

2月21日厚生労働省と環境省の二つの専門家会議の合同会議にて、水道水や地下水などの濃度の目安である暫定目標値のあり方などについて議論した。近く正式決定される食品安全委員会の「食品健康影響評価」や海外の規制状況などを踏まえ、引き続き検討を進める。食品安全委員会は、人が1日に食品や飲料水などから摂取する許容量について、PFASの一種であるPFOS(ピーフォス)とPFOA(ピーフォア)の2物質でそれぞれ体重1キログラム当たり20ナノグラム(ナノは10億分の1)との指標値の案をまとめ、現在パブリックコメントを実施している。合同会議では、製造や使用を原則禁止する物質に昨年追加されたPFASの一種PFHxS(ピーエフヘクスエス)の濃度について、委員から「諸外国(の動き)に遅れないように検討してもらいたい」との注文が出ている。国は2020年、PFOSとPFOAの合計値で1リットル当たり50ナノグラムの暫定目標値を設定。環境省は昨年1月に「PFOS・PFOAに係る水質の目標値等の専門家会議」を設置し、厚労省の水道に関する専門家会議と合同で議論を続けている。

栃木県 産廃不法投棄400㎡の行政代執行(2024/2)

栃木県内12市町に有害物質を含む産業廃棄物が不法投棄された問題で、県は1月30日、不法投棄者に代わり処分を行う行政代執行を開始した。各市町に仮置きしていた計約1900㎡のうち、本年度は約400㎡を市貝町市塙の県有地に集積し、県外の焼却施設に持ち込む。不法投棄されたのはポリ塩化ビフェニール(PCB)を含む廃プラスチック類等である。2019年8月～21年2月に3県に渡って発生。廃棄物処理法違反で起訴された宇都宮市、解体業は有罪判決を受けている。県が撤去するよう命令を出したが従わず、代執行に踏み切ることになった。代執行は3カ年計画で、費用は初年度が2億円、全体で計10億円程度にまで膨らむ可能性があるという。7割は産業廃棄物処理事業振興財団の支援制度で助成され、残りは公費で賄われる見通し。県などは不法投棄者に求償するが、全額回収は困難とみている。

環境リスク関連ニュース

大阪府 中央卸売市場の耐火被膜材剥離落下(2024/1)

大阪市中央卸売市場本場西棟1階卸売場において、令和6年1月21日に床面から約5メートルの高さにある耐火被覆材の一部が剥離落下していることを警備員が発見した。落下した耐火被覆材にはアスベストが含有されており、直ぐに立ち入り禁止措置を行い、落下物の撤去及び周辺の点検処置を行っている。同所は令和5年4月に火災のごみから規制対象となる含有量を超えたアスベストが確認されており、西棟35か所の耐火被覆材を調査した結果、全ての検体から規制対象となる含有量を超えたアスベストが確認されている。尚、空気環境測定を実施したところ、空気中に健康リスクに影響を与えるアスベストは浮遊していないことが確認されている。今回の落下については、現場の状況から、湿気により剥離したと推測されている。

石川・珠洲市 倒壊した住宅の解体や撤去仮申し込み開始(2024/2)

能登半島地震で倒壊した住宅の解体や撤去を自治体が代わりに行うための仮申し込みが石川県珠洲市で始まっている。制度は被害を証明する「り災証明書」で半壊以上と判定された家屋などを自治体が所有者に代わって解体・撤去するもので、所有者の自己負担は発生しない。また費用償還制度として、所有者ご自身で解体業者と契約を結び、被災家屋等を解体・撤去した場合の費用の償還制度も併せて実施する予定としている。

北九州市PCB処理事業所3月末にて操業停止(2024/2)

中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)が2004年から運営してきたPCB無害化処理事業が、1月31日の最終搬入を終えて、3月末にて操業停止となる。、国はPCB処理のための特殊会社を設立し、若松区の事業所は2004年の操業開始以来20年間にわたって、全国の業者から届いたPCBを含む廃棄物の無害化処理を行ってきた。有害な化学物質であるPCBは国際条約で2025年までの全廃が決まっている。

過去の環境リスクPressはこちらから [環境リスク.COM](https://www.kankyorisk.com) <https://www.kankyorisk.com>

【発行】 アスベックス株式会社

〒194-0023 東京都町田市旭町2-7-8

[TEL]042-726-0744 [FAX]042-726-0726